

# 女子大生の進路選択自己効力感

— 進路選択に影響を与える大学での「学び」とは —

小 池 美美代<sup>1</sup>  
横 田 恵 子<sup>2</sup>

## はじめに

厚生労働省の「平成22年度大学等卒業者の就職状況調査（4月1日実施）」によれば、当該年度の大学卒業予定者の就職率は91.0%と過去最低を記録している（厚生労働省，2011）。このように進路未決定のまま大学を卒業した人たちの多数がフリーターやニート化することや、就職した新卒者の早期離職が増加していることなどの問題が指摘されている（浦上，2010）。このような就職活動の失敗を避けるため、近年では大学側も学生に対し就職活動の早期開始を促す傾向がある。しかし就職活動を早めても就職できるとは限らない。平成22年度大学卒業予定者の10月の就職決定率は57.6%、12月が68.8%、2月が77.4%であった（厚生労働省，2011，前掲書）。つまり就職希望者の3割近くが卒業間近まで就職活動を継続していることが伺える。

新卒者の就職状況には性別と大学の種別も関係しており、男子では国立・私立大卒それぞれ92.5%、90.6%の就職率であるが、女子は国立卒が94.6%であるのに対し、私立大卒は89.6%と低かった。また、女子は最終的な就職率が90.9%であるが、うち10月の段階で決まっているのは55.3%しかなかった（厚生労働省，2011，前掲書）。以上から、女子大生を取り巻く就職状況は男子大学生に比してさらに厳しいことが伺えるが、このような状況でも前向きに進路選択と就職活動ができるように、女子大生自身の意識を高めることも必要であ

る。そこで本論では女子大生が効果的に進路選択に取り組める条件のひとつとして、「進路選択に関する自己効力感」を取り上げ、詳細を検討していく。

## 1. 進路選択行動を促す心理的要因とは

### 1-1. 自己効力感：進路選択に寄与する重要なファクターとして

自己効力感とは、ある結果を生み出すために必要な行動をどの程度うまく行うことができるかという予期のことであり、行動や気分、情緒的な状態にこの予期が影響を及ぼすであろうという概念である (Bandura, 1977, 1995)。この概念は従来からキャリア研究に取り入れられており、多くの研究によって、職業に関する自己効力が、職業への興味や職業に対する考え方、さらには職業選択そのものに強く影響すると指摘されている (Brach & Lichtenberg, 1987; Rooney & Osipow, 1992)。

「進路選択自己効力 (Career Decision-Making Self Efficacy)」とは、個人が進路 (キャリア) を選択・決定するにあたって、自らがそれに必要な課題を成功裡に収めることができるという信念 (Betz, 2001) である。例えば進路選択自己効力は、「進路不決断」と負の関係にあると報告されている (花井, 2007)。つまり、キャリア選択を確実にを行うために自分が何をどのようにすれば良いかを具体的に把握できている、と考える個人は、明確なキャリアパスを描くことができるのである。また女子大生については、進路選択自己効力が高いほど積極的に進路探索行動を行っていることも報告されている (安達, 2008; 富永, 2000; 浦上, 1996a, 1996b)。このようなことから、学生の進路選択を支援するような介入の研究において、介入を行う前後に進路選択自己効力を測定し、その変化を介入効果の指標としている (安住・足立, 2004; 辻川, 2008)。

### 1-2. 進路選択自己効力感と進路決定：目標を決め、進んでいく過程の大切さ

「進路不決断」以外に進路選択自己効力に強い関連を持つ他の要因の1つとしては、「進路決定—未決定」、すなわち「すでに卒業後の進路が決まっているか」という尺度も挙げられる (Betz & Luzzo, 1996)。柴田・安住 (2011) で

は女子大生の進路選択に対する自己効力を浦上（1995）の「進路選択に対する自己効力尺度」を用いて測定し、4つの下位尺度得点を4回生の進路決定群（卒業後の進路が決まっている群）、4回生の進路未決定群（卒業後の進路が決まっていない群）、3回生の就職活動開始前群の間で比較した。結果、将来の計画に変更が生じた場合への対処などを表す「問題解決」のみ進路決定群と進路未決定群に差はなかったが、目標とする職業につくために努力を惜しまないなどの「意思決定の主体性」、目標とする職業に就くために今やっておくべきことを計画するなどの「計画立案」、そして希望する職業や組織に関する情報を集めたり調べたりする「情報収集」では進路決定群の方が進路未決定群よりも得点が高かった。さらに当該研究では、就職活動開始前群はすべての下位尺度において進路決定群よりも有意に得点が低く、進路選択自己効力は進路選択過程が進むに従って高くなることも示した。

一方で、実際に進路が決定していなくても、進路に対して明確な目標を持つことが進路選択自己効力に影響を与えるという考え方もある。浦上（1996b）は、女子短大生に対する調査を行い、その結果において、「自分の興味と進路目標とを適合させる活動が、その個人の能力を向上させるような意欲と努力行動に影響を与えている」ことを明らかにしている。花井（2007）は、進路選択自己効力の下位尺度間における因果関係を検討し、目標選択が計画立案と情報収集に影響を与えることを示している。このように、進路に対して目標を持つこと、そして進路を決定することが、進路選択自己効力及び実際の進路探索行動に正の影響を与えると考えられる。

### 1-3. 「わたしの‘学び’は仕事に結びつく?」：進路選択自己効力感と学科専攻の関わりを見る

他に進路選択自己効力に影響のある要因として、キャリア選択の安定性が挙げられる。Gianakos（1999）は仕事をしながら大学に通う学生を対象に調査を行い、高校生の初期（15-18歳）と成人初期（18-25歳）のキャリア選択が一貫している人（現在次のキャリアアップを目指している人も含む）の方が、キャ

リアが一貫していない人やキャリア未決定の人よりも進路選択自己効力が有意に高いことを示した。これはすなわち、大学選択や専攻選択と卒業後の進路の関係が一貫している場合は、より進路選択自己効力が高くなることを示唆している。これは自己効力感を高める情報源として Bandura (1986) が挙げている「達成経験」、「代理経験」、「言語的説得」、「情動喚起」のうちの「達成経験」に関連する。自己効力感を高めるには、自分自身が何かを達成したり成功した経験が重要ということである。一貫したキャリアを選択することは、自分が過去・現在におけるキャリア選択によって充実した経験をしており、次のキャリアでも成功するのに必要な知識と自信が備わっていることを示している。このことを踏まえると、大学生が進路選択をする際、高校から選択してきたキャリア、すなわち自分の大学での専攻を卒業後の進路に生かすかどうかは重要であろう。自分の専攻を進路に生かす方が、大学で得た知識や経験から将来の仕事への具体的なイメージを掴みやすく、進路選択の諸行動がやりやすいのは言うまでもない。

#### 1-4. 「突き進む学び」か「幅広い選択肢」か：テクニカルな学科とノンテクニカルな学科の違いについて

上述したように進路選択自己効力感が、より高くなる条件として①進路決定していること、②自分の専攻を進路選択に生かすこと、が挙げられる。ところで、この条件の効果は学生の専攻、すなわち学科の特性によって異なる可能性が考えられる。

一般に大学生の進路選択研究では、理系と文系の違いが着目されることが多い。例えば工学などのように学問が職業に直結しやすい分野と、文学などの直結しにくい分野があるが(浦上, 2010)、これがそのまま理系と文系のイメージと結びつきやすいからであろう。しかし同じ系統の学問を扱う学科であっても、実習などを通じて特別な知識や技術の獲得を目的とする学科と、広く教養を深めることを目的とする学科という区分もできるだろう。本稿では前者を「テクニカルな学科」、後者を「ノンテクニカルな学科」と定義する。テクニ

カルな学科の学生はその内容の専門性や特殊性から、大学卒業後の進路が限定されやすいと考えられる。対してノンテクニカルな学科の学生は、学んでいる学問の内容が広く応用性が高いため、幅広い進路に目を向けやすい。このように考えると、テクニカルな学科の学生ではまず自らのキャリアを一貫させるかどうか、すなわち自分の専攻を生かすかが進路選択に大きく影響を与えることになる。彼らが専攻を生かすことを選んだ場合、進路が自ずと限定されるであろう。そのため、どのような職業に就くのか、またそのためにどのような行動をすべきかがイメージしやすいと考えられる。すなわち、卒業後の進路に自分の専攻を生かすことを決めた学生の方がそうでない学生よりも、進路選択自己効力感が高くなると予想される。従って、自分の専攻を生かすかが進路選択自己効力感に及ぼす影響は、進路決定—未決定が同効力感に及ぼす影響よりも大きいのではないだろうか。

対してノンテクニカルな学科の学生の場合は、先述のように様々な進路に適応しうる知識や経験を大学で積んでいると考えられるため、自分の専攻を進路に生かすかどうかよりもまずは進路の方向性を決定することの方が、進路選択自己効力感に与える影響が強いと予想される。自分の進むべき進路を決めてしまえば、そのあとに必要な情報や行動がイメージされやすくなるため、進路選択自己効力感が高くなると考えられる。あるいは、多くの選択肢から自分に適した望ましい進路を見つける過程において、目標の設定や情報収集などをこなすことになるかもしれない。そのような経験から進路選択自己効力感が高まるとも考えられる。

以上より、本研究の仮説は次のようになる：

1. テクニカルな学科の学生においては、進路決定している学生の方が進路未決定の学生よりも進路選択自己効力感が高い。また専攻活用の効果は、進路決定の効果よりも小さい。
2. ノンテクニカルな学科の学生においては、専攻を活用する学生の方が専

攻を活用しない学生よりも進路選択自己効力感が高い。また進路決定の効果は、専攻活用の効果よりも小さい。

## 2. 調査

### 2-1. 調査目的と方法

前章での概説をもとにして、実際に女子大生のキャリア選択自己効力感に影響のある要因を検証することを目的に、質問紙調査を実施した。調査期間は2011年6月から7月にかけてであり、手続きは留め置き法とした。

調査対象者は文科系・理科系双方の学部を持つ私立女子大学の3年生678名とした。在学生が全体で3000名程度の小規模女子大学で、リベラルアーツ・アンド・サイエンス教育を行う大学である。

調査項目は、(1) 基本項目に学科、出身校（共学か否か、国公立か否かなど）、住居（自宅、一人暮らしなど）を含め、(2) どのような進路を選択したいと考えているか（希望進路、ただし進学希望者は進学後の進路）を公務員、民間団体、自営業、自由業、専門職、研究職、フリーター・家事手伝い、専業主婦、その他、未定の10個の選択肢から1つ回答させた。さらに、(3) 今後の進路に自分の専攻を生かしたいかどうか（専攻の活用）を、「はい」「いいえ」「わからない」の3択から1つを回答させた。その上で、(4) 花井（2008, 2009）の「キャリア選択自己効力感尺度」25項目を用いた。この尺度は「意思決定の主体性度」、「目標選択」、「情報収集」、「自己評価」、「計画立案」の5つの下位尺度から成り、進路選択の優柔不断性や葛藤などを測定するキャリア意思決定尺度（清水・花井, 2007）と有意な相関があることが見出されている（花井, 2009）。質問に対して4段階（1…自信がない～4…自信がある）で回答を求めた。

### 2-2. 調査結果

有効回答数は568名、回収率は83.7%であった。欠損値のある2名を削除し、分析には566名のデータを用いた。

2-2-1. 進路選択自己効力感の因子分析      キャリア選択自己効力感尺度25項目を因子分析（主因子法、プロマックス回転）にかけたところ、初期の固有値が順に10.76、1.87、1.38、1.13、1.02であったため、5因子が妥当であると解釈した。Table. 1 に因子分析の結果を示す。第1因子は「困難な問題が生じてでも目標とする職業に就くために頑張ること」などの努力の意思を示す5項目で構成されているため、「意思決定の主体性度」と名付けた。第2因子は「将来、なりたい自分を明確にすること」や「将来のために今やっておくべきことの計画を立てること」など目標設定と計画立案を示す8項目から構成されており、「目標と計画設定」とした。第3因子は「自分自身についてより深く理解すること」などの5項目であることから「自己評価」とし、第4因子は「興味ある職業分野の会社や組織に関する情報を入手すること」、「今後つきたい職業の採用状況に関する情報を入手すること」など、職業や企業の情報の収集に言及する4項目が集まっていることから、「職業情報収集」と名付けた。最後に、第5因子は「職業情報を得るために、インターネットを利用すること」などの3項目であったので、「ネット・メディアを利用した情報の獲得」と名付けた。花井（2008）のオリジナルの5因子と比較すると、因子構造は異なる。ただし本研究で得られた因子構造では、第5因子が3項目のみであり、因子負荷量も高くないため、1つの指標とするには不安定であると考えられる。加えて先行研究との比較もできる点も考慮し、今回は花井（2008）のオリジナルの5因子を分析に用いることにした。「目標選択」、「情報収集」、「自己理解」、「計画立案」、「意思決定の主体性」の各項目の信頼性係数（ $\alpha$ ）はすべて.80以上と十分に高い数字であった。尺度項目の平均値と標準偏差を Table. 2 に示す。また花井（2009）が3回生の男女学生（161名）に実施した同尺度得点の平均値と標準偏差も示す。なお、この調査の調査時期は2006年・2007年のそれぞれ6月から7月にかけてであり、本研究の調査時期とはほぼ一致している。

本研究の参加者の得点と花井（2009）の男女の得点には共通点があり、まず目標選択や計画立案といった進路選択過程における“入り口”に関しては、得

Table. 1 キャリア選択自己効力感尺度の因子分析結果 (主因子法、プロマックス回転)

	因子				
	1	2	3	4	5
<b>【意思決定の主体性度】</b>					
Q06_20 困難な問題が生じても目標とする職業に就くために頑張ること(e)	.870	-.079	.064	.032	-.041
Q06_10 本当に好きな職業に就くためなら努力を惜しまないこと(c)	.793	.070	-.084	-.068	.039
Q06_5 就きたい職業に就けるのであれば、少々苦勞でも我慢すること(e)	.766	-.038	.002	-.097	.215
Q06_25 志望職業に就くために粘り強く頑張ること(e)	.747	-.076	-.035	.215	-.089
Q06_15 自分で決めた志望職業を実現するために意志を貫くこと(e)	.569	.320	-.013	-.053	-.109
<b>【目標と計画設定】</b>					
Q06_1 将来、なりたい自分を明確にすること(a)	-.015	.889	-.020	-.251	.084
Q06_11 今後の人生で、自分が何をやりたいのかを明確にすること(a)	.061	.767	-.004	-.035	-.015
Q06_9 将来のために今やっておくべきことの計画を立てること(d)	.003	.558	.037	.216	-.036
Q06_16 将来従事したい職業がなんなのかをはっきりさせること(a)	.059	.552	-.038	.179	-.014
Q06_4 就職活動について具体的な計画を立てること(d)	-.091	.523	-.020	.269	.035
Q06_14 将来、なりたい自分に必要なことを見つけるための計画を立てること(d)	.063	.461	.056	.283	-.019
Q06_19 進路目標を達成するために、計画を立てること(d)	.106	.369	.078	.343	-.109
Q06_21 自分にとって理想の職業とは何かを明確にすること(a)	.049	.336	.129	.293	-.062
<b>【自己評価】</b>					
Q06_18 自分自身についてより深く理解すること(c)	.014	-.046	.835	.010	-.073
Q06_3 自分の性格を把握すること(c)	-.086	.140	.771	-.226	.110
Q06_13 自分の得意・不得意を把握すること(c)	-.008	-.089	.699	.150	-.065
Q06_8 仕事をする上での自分の長所と短所を理解すること(c)	.001	.114	.694	-.056	.117
Q06_23 自分の適性を理解すること(c)	.024	-.123	.677	.194	-.020
<b>【職業情報収集】</b>					
Q06_22 興味ある職業分野の会社や組織に関する情報を入手すること(b)	-.026	-.150	-.027	.847	.192
Q06_12 今後つきたい職業の採用状況に関する情報を入手すること(b)	-.021	.068	-.048	.618	.239
Q06_24 就職活動をうまく進めるための計画を立てること(d)	-.011	.247	.027	.587	-.047
Q06_17 興味ある組織では、どの様な人材を必要としているのかを調べること(b)	.105	-.055	.039	.525	.123
<b>【ネット・メディアを利用した情報収集】</b>					
Q06_7 職業情報を得るために、インターネットを利用すること(b)	.025	-.065	.042	.289	.654
Q06_2 自分の職業選択に必要な情報を得るために、新聞・テレビなどのマスメディアを利用すること(b)	-.094	.269	-.077	.281	.352
Q06_6 仕事に対する自分の興味を理解すること(a)	.242	.269	.120	.012	.308
初期の固有値	10.761	1.869	1.375	1.133	1.020
分散 (%)	41.306	5.870	3.780	2.795	2.266
因子間相関					
1		.678	.501	.629	.274
2			.643	.723	.364
3				.605	.356
4					.287

花井 (2008) では (a)目標設定 (b)情報収集 (c)自己理解 (d)計画立案 (e)意思決定の主体性 の因子に負荷していたことを示す。

Table. 2 進路選択自己効力感の5つの下位尺度ごとの平均値 (M) と標準偏差 (SD)

	本研究			花井 (2009)			
	( $\alpha$ )	M	SD	3年生女子 (N=111)		3年生男子 (N=50)	
				M	SD	M	SD
目標選択	.85	2.48	0.64	2.52	0.76	2.67	0.76
情報収集	.80	2.63	0.55	2.85	0.60	3.06	0.58
自己評価	.86	2.69	0.61	2.74	0.63	2.89	0.74
計画立案	.86	2.32	0.62	2.32	0.65	2.40	0.65
意思決定の主体性度	.88	2.76	0.67	2.83	0.70	3.11	0.67

点が低い傾向があった。一方、情報収集といったスキルの部分や、意思決定の主体性度のような就業への努力といった意思是、相対的に得点が高い傾向があることが伺えた。異なる点として本研究の尺度得点は、花井 (2009) の尺度得点に比べて、全体的に得点が高い傾向が見られた。特に男子学生との得点差が大きく、中でも情報収集や意思決定の主体性度において顕著であった。すなわち、本研究の参加者は、花井 (2009) の3年生男子よりも情報収集スキルや就業への努力の意思が低いことが伺える。花井 (2009) では同尺度得点に性別の主効果が見られなかった (ただし下位尺度によって学年との交互作用は見られた) と報告していることもあり、この得点差が性差によるものなのか、それとも調査時期の社会・経済状況を反映しているものなのかは明言できない。

2-2-2. 学科・進路決定・専攻活用の分類 回答者のうち環境バイオ学科 (86名)、英文学科 (166名)、音楽学科 (31名) をテクニカルな学科 (283名) とし、心理学科 (82名) と総合文学科 (201名) をノンテクニカルな学科 (283名) と分類した。進路決定は希望進路の回答のうち、未定以外のいずれかの職種1つを回答している学生を「進路決定群」(413名)、未定あるいは複数回答をしている学生を「進路未決定群」(153名) とした。最後に、設問「今後の進路に自分の専攻を生かしたいかどうか」に対して「はい」と回答した学生を「専攻活用群」(261名)、「いいえ」「わからない」と回答した学生を「専用不活用群」

(305名)とした。

Table. 3 に学科と進路決定のクロス表、Table. 4 に学科と専攻活用のクロス表を示す。

学科と進路決定の関係性について  $\chi^2$  検定を行ったところ、有意差は見られなかった ( $\chi^2(1) = 2.59$ , *n.s.*)。テクニカル・ノンテクニカルな学科の学生ともに約7割が進路を決定し、残り3割が進路未決定であることがわかった。対して学科と専攻活用では両群に有意な偏りが見られた ( $\chi^2(1) = 31.92$ ,  $p <$

Table. 3 学科と進路決定のクロス表

進路決定	学科		
	テクニカル	ノンテクニカル	合計
決定	198	215	413
	行の% (47.9%)	(52.1%)	(100.0%)
	列の% (70.0%)	(76.0%)	(73.0%)
未決定	85	68	153
	行の% (55.6%)	(44.4%)	(100.0%)
	列の% (30.0%)	(24.0%)	(27.0%)
合計	283	283	566
	行の% (50.0%)	(50.0%)	(100.0%)

Table. 4 学科と専攻活用のクロス表

専攻活用	学科		
	テクニカル	ノンテクニカル	合計
活用	164	97	261
	行の% (62.8%)	(37.2%)	(100.0%)
	列の% (58.0%)	(34.3%)	(46.1%)
不活用	119	186	305
	行の% (39.0%)	(61.0%)	(100.0%)
	列の% (42.0%)	(65.7%)	(53.9%)
合計	283	283	566
	行の% (50.0%)	(50.0%)	(100.0%)

.001)。テクニカルな学科の学生は6割以上専攻を活用しようとしているのに対し、ノンテクニカルな学科の学生は約3割強にすぎなかった。

2-2-3. 進路選択自己効力感と学科・進路決定・専攻活用の関係 仮説の検討を行うため、進路選択自己効力感の5つの下位尺度を従属変数に、学科ごとに2（進路決定：決定 vs. 未決定）× 2（専攻活用：活用 vs. 未活用）の分散分析を行った。各学科・進路決定・専攻活用ごとの平均値と標準偏差を Table. 5 に示す。

テクニカルな学科では、進路決定の主効果が意思決定の主体性度のみに見られ ( $F(1,279) = 1.72, p < .05$ )、専攻活用の主効果が自己評価以外の4尺度に見られた ( $F_s(1,279) > 7.66, p_s < .05$ )。交互作用は見られなかった。テクニカルな学科の学生においては、専攻を生かすと決めている人のほうがそうでない人よりも目標選択、情報収集、計画立案、意思決定の主体性度が高いことがわかった。加えて進路を決定している人の方がそうでない人よりも意思決定の主体性度が高かった。

一方でノンテクニカルな学科では、テクニカルな学科と異なり進路決定の主

Table. 5 進路選択自己効力尺度得点の平均値と分析結果

	テクニカルな学科						ノンテクニカルな学科					
	進路決定		専攻活用		進路決定 F値	専攻活用 F値	進路決定		専攻活用		進路決定 F値	専攻活用 F値
	決定	未決定	活用	不活用			決定	未決定	活用	不活用		
目標選択	2.57 (0.66)	2.41 (0.63)	2.67 (0.65)	2.31 (0.60)	1.66	19.23***	2.51 (0.63)	2.24 (0.55)	2.63 (0.63)	2.35 (0.60)	8.00**	3.12†
情報収集	2.68 (0.55)	2.59 (0.59)	2.75 (0.53)	2.51 (0.58)	0.56	11.27***	2.65 (0.55)	2.46 (0.50)	2.69 (0.52)	2.56 (0.55)	6.88**	0.07
自己評価	2.75 (0.61)	2.64 (0.63)	2.74 (0.60)	2.69 (0.63)	1.59	0.68	2.70 (0.60)	2.56 (0.63)	2.72 (0.66)	2.64 (0.59)	1.79	0.21
計画立案	2.42 (0.65)	2.27 (0.62)	2.47 (0.66)	2.25 (0.60)	2.36	7.67**	2.31 (0.59)	2.16 (0.59)	2.37 (0.63)	2.22 (0.57)	2.80†	0.80
意思決定 の主体性度	2.86 (0.63)	2.63 (0.68)	2.97 (0.61)	2.53 (0.64)	4.72*	28.26***	2.81 (0.66)	2.53 (0.71)	2.87 (0.70)	2.67 (0.66)	8.95**	0.29
N	198	85	164	119			215	68	97	186		

\*\*\* $p < .001$  \*\* $p < .01$  \* $p < .05$  † $p < .1$

効果が目標選択、情報収集、意思決定の主体性度において有意であり ( $F_s(1,279) > 6.87$ ,  $p_s < .05$ )、計画立案において有意傾向であった ( $F(1,279) = 2.80$ ,  $p < .1$ )。専攻活用の主効果は目標選択において有意傾向が見られたのみであった ( $F(1,279) = 3.12$ ,  $p < .1$ )。交互作用は見られなかった。すなわち、ノンテクニカルな学科の学生は進路を決めた人の方が、自己評価を除いた進路選択自己効力感が高い傾向にあることが確認された。また、目標選択においては専攻を生かすことに決めている学生の方が得点が高かった。

### 3. 考察

#### 3-1. 学科の性質と進路選択自己効力感

上記の結果より、本研究の2つの仮説は支持されたと考えられる。テクニカルな学科に所属する学生には進路に自分の専攻を活用すること、ノンテクニカルな学科に所属する学生では、進路を決めることが進路選択自己効力感により影響を与えることが確認された。テクニカルな学科の場合、「実際に学校で学んでいるスキルや知識が活用できる」ということが、進路選択行動を取る過程で (1) 努力や我慢をし、(2) 将来のキャリアのために具体的な行動計画を作り、(3) 様々なレベルで必要な情報を収集する「ちから」となるようである。一方でノンテクニカルな学科の学生の場合は、学校で何を学んでいるかということよりも、まずは「具体的な進路を決める」という選択がなされることで、上記のような「ちから」を発揮することになるようだ。

しかし、今回の結果は進路決定と専攻活用のどちらが重要であるかを説くものではない。例えばテクニカルな学科の学生であっても、意思決定の主体性度に進路決定の効果が見られた。すなわち進路決定している人の方が未決定の人よりも、努力の意思が強いことが示されたのである。また、ノンテクニカルな学科の学生の場合でも、目標選択で専攻活用の効果が見られた。すなわち専攻を活用しようとしている人の方が、そうでない人よりも自分のやりたいことを明確にできると感じているのである。このように、進路決定と専攻活用は互い

に邪魔することなく、進路選択自己効力感に影響を与えられられる。

二点目に指摘できることは、上記のような結果にもかかわらず、どのような学びをしようとするか、あるいは将来の進路を明確にさだめていようがいが、自己洞察をしたり自分の適性を把握するなどの「自己評価」にはどちらの要因も影響を与えていない、ということである。おそらく、自己効力感尺度を形成する5つの下位尺度のうち、この「自己評価」尺度のみが人の内面に仮定された「パーソナリティ」を扱うカテゴリーであり、他の4つの下位尺度群が行動随伴性の高い項目群であることに関係するのではないだろうか。つまり、自らの学びの一貫性やスキルの固有性に自信を持ったり（＝テクニカルな学科の学生）、幅広い学びを底支えに自らの職業を選んだり（＝ノンテクニカルな学科の学生）することは、行動に随伴するレベルの自己効力感を高めることはできるが、自分のパーソナリティの理解と受け入れはまた別の話である、ということだろう。

### 3-2. 進路選択自己効力感の構造

本研究では進路選択自己効力感を測るものとして花井（2009）のキャリア選択自己効力感尺度を用いた。しかし、収集したデータをあらためて因子分析にかけたところ、オリジナルの5因子とは若干異なる因子構造が得られた。1つには、目標選択の4項目と計画立案4項目で「目標と計画設定」因子が確認されたことである。通常、まずは職業選択にかかわる目標が定まってから、それを達成するための具体的な計画・方策が立てられるものだが、収集したデータから垣間見えるのは、「進路の選択と対処としての計画が同時に行われている」かのような行動様式である。言い換えるなら、「自分がどのような職業を選好しているか、あるいはどのような職業にフィットするか」があいまいな段階でやみくもに具体的な方策を企てるような対処法である。これはあまり合理的な方法とはいえず、参加者の適切な進路選択を妨げている可能性がある。

次に、情報収集の5項目が計画立案1項目と目標選択1項目と結びついてそれぞれ「職業情報収集」因子と「ネット・メディアを利用した情報の獲得」因

子に分かれている点である。例えば、前者の情報収集では企業に関する情報を得ることに言及するが、後者ではネットやメディアを通じて個人のキャリア選択などの体験談などを得ることが示唆されているのかもしれない。「ネット・メディアを利用した情報の獲得」には、オリジナルでは目標選択とされていた「仕事に対する自分の興味を理解すること」が含まれている。つまり、自分の進路を決めることに対して、周囲の人の伝聞だけでなくネットやメディアからの情報を参考にしている可能性がある。

### 3-3. 進路選択自己効力感を高めるには

本研究の参加者の進路選択自己効力感は、花井（2009）の3回生男女に同時期に実施したときよりも得点が低かった。近年の不安定な経済状況などを反映した影響なのかもしれないが、いずれにしても進路選択に前向きに取り組むために、進路選択自己効力感を高めることは有意義である。本研究、そして花井（2009）とともに目標選択や計画立案に対する自信が相対的に低い傾向が見られた。これらは進路選択過程の最初の入り口にあたる部分であり、職業関連の情報収集や企業説明会への参加などの具体的な行動の方向性を決める、重要な選択であると考えられる。この2つの効力感を高めるにはどのようにしたらよいのだろうか？

先行研究によれば、進路選択自己効力感を高めるような介入には、キャリア教育やキャリアグループへの参加（例えば安住・足立，2004）、職業興味テスト（例えばLuzzo & Day, 1999）などが挙げられる。Luzzo & Day（1999）では職業興味テストのみを行う群よりも、職業興味テストをキャリアカウンセラーによってフィードバックされた群の方が、進路選択自己効力感が有意に高まったことを示した。このように、カウンセリングによって職業興味、すなわち“自分がやりたいことや向いていること”の理解を深めることは、目標選択に効果的なのではないだろうか。なぜなら、目標選択は情報収集や計画立案のように「スキル」として他者から用意に学べるものではなく、自分の内側を見つめる必要があると考えられるためである。

富永（2008）は、進路選択自己効力を高めるようデザインされた介入を検討した研究をレビューしているが、介入によって効果に違いがあることを紹介している。そしてその理由として、自己効力を育成すると考えられる情報源（達成経験・代理経験・言語的説得・情動喚起）がどのように提供されたか、認知的要因（原因帰属・自己統制感）の修正を行ったか否か、介入以外の経験（セミナー参加など）、質問紙や興味検査といった測定具そのものの実施効果、介入の時間や頻度など、介入の条件によって異なる可能性があるとして述べている。例として、体験学習などの情報源は複数を組み合わせて提供された方が効果が高いという結果をあげている（Luzzo & Day, 1999）。しかし、ある課題についてうまく遂行したとしても（いわゆる達成経験）、それが自分以外の要因（他者のおかげ、幸運など）に基づくとは知覚されると自己効力が増大することはない（Bandura, 1977）。また、成功経験は一度きりにとどまらず、継続的に続くことも重要であろう。結局は、様々な体験を少しずつ継続的に積み重ねていくことが大事であるということである。しかし、まず自分が何をしたいのか、何に向いているかを知るために職業興味テストや性格テストを行うこと、またその結果をカウンセラーとともに解釈することが、円滑な進路選択のための1つの方法なのかもしれない。

#### 3-4. 女子大学生への就職支援の提案

このような知見が得られた今、女子大学生の就職支援はどのように考えたらよいのだろうか。ひとつには、テクニカルな学科・領域に属している学生たちには徹底的な専門スキルの注入が就職支援に直結している、ということであろう。第二には、ノンテクニカルな学科・領域に属する学生たちに対しては、「幅広い学び」を提供するだけでなく、「比較考量して自ら選び取る」力を兼ね備えるように方向付けをしなければならない、ということである。さらに両者ともに、パーソナリティ理解のための機会を設ける必要がある。

同時に考えなくてはならないのは、女子学生のライフコース設計の問題である。表向きには雇用機会均等施策や子育て支援策の提供があるとはいえ、女性

は結婚や子育ての必要から、それまでの仕事を辞めて専業主婦になるかどうかの選択を迫られることが、現実には珍しくない。例えば女性フリーターの場合、そのうち結婚して“家庭に入る”のだから職業を真剣に考えなくても良い、定職につかなくても良いと考える層がある（青島，2007）。一方で、経済的に自立できるようになった女性が結婚を「しなければならないもの」から人生の選択肢の一つオプションと考えるようになった結果、未婚化・晩婚化する傾向が増加しているとされる。このように、どのような将来展望を描くかによって、その人に適した進路が変わってくるのが現実である。

柴田・安住（2011）は女子大学生の意思決定支援の方法として、彼女らの興味関心を明らかにするプログラム、興味関心と希望のライフコースを結びつけるプログラムなど、いくつかの段階的なプログラムを開発し、それらのプログラムが就職活動前後の学生に与える効果を測定することで、各段階の学生に対してより効果的な支援プログラムを明らかにすることが必要であると提案している。こういった細やかな支援を実現するためには、女子大学生の総合的な価値観を定期的に調査し、そのときの社会状況などに合わせて具体的な対策を検討することが重要なかもしれない。

### 3-5. 本研究の限界と展望

本研究では、進路選択自己効力感に学科の種別と進路決定と専攻活用が与える影響を検討した。しかし、いくつかの限界がある。1つには、進路決定と専攻活用の要因は学生の回答に依存して群分けを行ったため、人数の偏りがあることである。全体の7割の学生が進路決定群に、3割の学生が進路未決定群に分類されていた。また、テクニカルな学科の学生は6割以上が、ノンテクニカルな学生は3割強が専攻活用を選択していた。このような偏りから本研究の結果が得られた可能性がある。より安定した結果を得るためには、サンプル数を増やす必要がある。そして、今回の質問票の設計における進路先や専攻の活用の尋ね方は、どの程度その選択を本当に志望しているかを測ることはできないものであった。自分が進むべき進路を明確に示し得る回答者と、なんとなく決

めているだけという回答者間の差異も結果に影響するであろう。

次に、学生が所属する学科によって強制的にテクニカルな学科とノンテクニカルな学科に分類していることである。例えば、本研究の定義によってテクニカルな学科としている学科に所属する学生でも、自分の学科で学んでいることが“テクニカルな学科ではない”と感じているかもしれないし、その逆もありうる。このような個人の認知的要因も測定し分析に加えると結果が異なる可能性がある。

最後に、本研究では学生の進路決定—未決定、専攻活用—未活用という意味決定の結果のみを取り上げているが、どのような過程を経てこれらを決定したのかを尋ねていない。このような過程の中で、進路選択自己効力感も発展していくと考えられる。女子大学生がどのような情報を収集し、どのような行動をとって意思決定したのか、そして最終的な大学卒業後の進路までを縦断的に検討することが必要である。

## 引用文献

- 安達智子 2008 女子学生のキャリア意識—就業動機、キャリア探索との関連— 心理学研究, 79, 27-39.
- 青島祐子 2007 女性のキャリアデザイン—働き方・生き方の選択 学文社.
- 安住伸子・足立由美 2004 女子大生の進路選択決定援助に関する研究—進路選択に対する自己効力尺度を用いて— 学生相談研究, 25, 44-55.
- Bandura, A. 1977 Self-efficacy: towards a unifying theory of behavioural change. *Psychological Review*, 84, 191-215.
- Bandura, A. 1986 *Social foundations of thought and action: A social cognitive theory*. Englewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall.
- Bandura, A. 1995 *Self-efficacy in changing society*. New York: Cambridge University Press.
- Betz, N. E. 2001 Career self-efficacy. In Fredrick, T. L., & Leong, A. B. (Eds.) *Contemporary models in vocational psychology: a volume in honor of Samuel H. Osipow*. NJ: Lawrence Erlbaum Associates, Pp. 55-77.
- Betz, N. E., & Luzzo, D. A. 1996 Career assessment and the career decision-making

- self-efficacy scale. *Journal of Career Assessment*, 4, 413-428.
- Branch, L. E., & Lichtenberg, J. W. 1987 *Self-efficacy and career choice*. Paper presented at the annual meeting of the American Psychological Association, New York.
- Gianakos, I. 1999 Patterns of career choice and career decision-making self efficacy. *Journal of Vocational Behavior*, 54, 244-258.
- 厚生労働省 2011 平成22年度大学等卒業予定者の就職状況調査（平成23年4月1日現在）について< <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000001hl9v.html> >（2011年7月1日）
- 花井洋子 2007 キャリア自己効力感のモデル化—大学生を対象として— 関西大学大学院人間科学, 67, 73-87.
- 花井洋子 2008 キャリア選択自己効力感尺度の構成 関西大学大学院人間科学, 69, 41-60.
- 花井洋子 2009 キャリア選択自己効力感尺度の妥当性の検討 関西大学大学院人間科学, 70, 53-70.
- Luzzo, D. A., & Day, M. A. 1999 Effects of Strong Interest Inventory feedback on career decision-making self-efficacy and social cognitive career beliefs. *Journal of Career Assessment*, 7, 1-17.
- Rooney, R. A., & Osipow, S. H. 1992 Task-Specific Occupational Self-Efficacy Scale: The development and validation of a prototype. *Journal of Vocational Behavior*, 40, 14-32.
- 柴田由己・安住伸子 2011 女子大生の進路選択に対する自己効力と進路探索行動—進路選択過程としての就職活動に着目して— キャリア教育研究, 29, 71-80.
- 清水和秋・花井洋子 2007 キャリア意思決定尺度の開発—その1：大学生を対象とした探索的因子分析からの尺度構成— 関西大学社会学部紀要, 38(3), 97-118.
- 富永美佐子 2000 女子大学生の進路選択過程における自己効力 進路指導研究, 20, 21-31.
- 辻川典史 2008 進路選択過程に対する自己効力の因子構造と代理体験の効果の検討 キャリア教育研究, 25, 77-88.
- 浦上昌則 1995 学生の進路選択に対する自己効力に関する研究 名古屋大学教育学部紀要, 42, 115-126.
- 浦上昌則 1996a 女子短大生の職業選択過程についての研究—進路選択に対する自己効力、就職活動、自己概念の関連から— 教育心理学研究, 44, 195-203.
- 浦上昌則 1996b 就職活動を通しての自己成長—女子短大生の場合— 教育心理学研

女子大生の進路選択自己効力感

究, 44, 409-409.

浦上正則 2010 キャリア教育へのセカンドオピニオン 北大路書房.

注

- 1 神戸女学院大学カウンセリングルーム 嘱託教学職員
- 2 神戸女学院大学文学部総合文化学科 教員

Summary

## Career Decision-Making Self Efficacy for Undergraduate Women: The Effect of Major and Career Decision on Self-Efficacy

KOIKE Fumiyo  
YOKOTA Keiko

The construct of self-efficacy proposed by Bandura (1977, 1995) was found to have a strong effect on the career selection process among college undergraduates at a women's college in western Japan. 568 undergraduate women in their junior year were administered the standardized Career Decision-Making Self Efficacy scale (Hanai, 2008, 2009) and were asked whether their major was in liberal arts or the sciences, and whether they had a job lined up at the time of the survey. A one-way ANOVA was run for data analysis. Results showed that for students who majored in the sciences, self-efficacy tended to be higher when students had selected a career path that related directly to their field of study. For students who majored in a liberal arts field, however, because they lacked specialized skills compared to their science major counterparts, tended to have high self-efficacy when they were able to successfully narrow down their particular career path from among a wide range of options.